

北上製紙（株）及びNECプラットフォームズ（株）一関事業所の閉鎖に伴う緊急雇用対策を求める決議

当市の重要課題として、人口流出や雇用問題を抱えている現状において、市内で操業している事業所の閉鎖が相次いで発表された。

北上製紙（株）は、平成30年7月31日をもって、全ての事業から撤退すると発表され、関連企業を含めて126名の離職者が発生する見込みである。

また、NECプラットフォームズ（株）一関事業所は、平成31年3月31日までに閉鎖の予定であり、約260名の従業員は他の事業所へ配置転換する方針で、配置転換に応じることが困難な従業員の離職者が発生する見込みである。

両社の社員の平均年齢は40歳代であり、地域経済に及ぼす影響のみならず、地域づくりの中心を担う人材であり、市民に衝撃と不安を与えている。

当市からの人口流出は防がなければならず、また、市の活性化に不可欠な働き手の雇用対策が喫緊の最重要課題となっている。

よって、市当局においては、労使交渉の推移を注視するとともに関係機関と強力な連携を図り、離職者の雇用の場の確保と地域経済の安定を図る最大限の取り組みを行うことを求め、決議する。

平成30年6月22日

一 関 市 議 会

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度拡充を図るための、
2019年度政府予算に係る意見書

学校現場における課題が複雑化・困難化する中で子供たちの豊かな学びを実現するためには、教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが不可欠です。特に小学校においては、2018年度から新学習指導要領の移行期間に入り、外国語教育実施のため授業時数の調整など対応に苦慮する状況となっています。豊かな学びの実現のためには教職員定数改善などの施策が最重要課題です。

また、明日の日本を担う子供たちを育む学校現場において、教職員が人間らしい働き方ができるための長時間労働是正が必要であり、そのための教職員定数改善は欠かせません。

義務教育費国庫負担制度については、「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置を行っている自治体もありますが、地方自治体の財政を圧迫していることや自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。国の施策として定数改善に向けた財源保障をし、子供たちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。豊かな子供の学びを保障するための条件整備は不可欠です。

こうした観点から、2019年度政府予算編成において、下記事項を講じられるよう要請いたします。

記

- 1 計画的な教職員定数改善を推進すること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成30年6月22日

岩手県一関市議会

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿
総務大臣 殿
財務大臣 殿
文部科学大臣 殿

セクシュアルハラスメントの根絶に向けた法整備を求める意見書

性暴力被害を告発する「#MeToo」運動が、世界各地で広がる中、フランスでは、これまでの職場でのセクシュアルハラスメントを禁ずる法律に加え、公共の場でもセクシュアルハラスメントを取り締まる新たな法律を作ることを決め、国を挙げた議論が始まっています。

一方、日本においては、財務省の前事務次官をはじめとする一連の騒動にみられるように、セクシュアルハラスメントに対する認識が著しく低く、人権意識が欠落していることが露呈、この問題は海外でも一斉に報じられました。

世界に目を向けますと、6月8日、国際労働機関（ILO）は、2019年に職場でのセクシュアルハラスメントや暴力をなくすための国際基準の枠組みについて、拘束力を持つ条約を制定する方針を決めました。

条約制定に対し、欧州連合（EU）や中国などが賛成した一方、国内でも関連法が未整備の日本は「定義が広すぎる」などを理由に消極的な姿勢を示していることが新聞等で報道されています。

そもそも日本では男女雇用機会均等法でセクシュアルハラスメントの防止措置をとる義務を企業に課していますが、セクシュアルハラスメントの定義は定まっていません。国際労働機関（ILO）が80カ国の現状を調査したところ、仕事に関する暴力やハラスメントを規制する国は60カ国で、日本は「規制がない国」に分類されており国際的にみてもかなりおくれを取っていることは明らかです。

セクシュアルハラスメントは重大な人権侵害であり、女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃を目指す「女性差別撤廃条約」にも違反する行為です。

安倍政権は、女性の活躍推進を最重要課題の一つとして取り組みを進めてきており「すべての女性が輝く社会」「女性活躍社会」を目指しています。

男女共同参画社会の形成を大きく阻害する、セクシュアルハラスメントの根絶こそが「すべての女性が輝く社会」の実現に不可欠であり、政府をあげて取り組むべきと考えます。

よって、以下の事項について強く要望します。

記

- 1 国際労働機関（ILO）における、セクシュアルハラスメントなど働く場での暴力やハラスメントをなくすための条約をつくる方針の討議に積極的に参加し条約制定を目指すこと

- 2 セクシュアルハラスメントの定義を定め、禁止及び罰則、被害者の保護と支援を明記した法整備を直ちに実施すること
- 3 セクシュアルハラスメント及び人権意識の啓発に努めること

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成30年6月22日

岩手県一関市議会

衆議院議長	殿
参議院議長	殿
内閣総理大臣	殿
総務大臣	殿
法務大臣	殿

国有地取引に関する公文書改ざんの真相究明と再発防止を求める意見書

森友学園の国有地売却をめぐり、決裁文書の改ざんを行っていたことが明らかになりました。さらには、これらの改ざんされた文書が国会や会計検査院に提出されました。

このような公文書管理や情報公開の法律・制度は、行政が行っている業務を正しく記録していることを大前提につくられています。今回のように、決裁文書を改ざんしたものが国会等に資料として提出されることは、民主主義の根幹を大きく揺るがす事態であり、決して看過することのできない事態です。また、国民の行政不信にもつながり「全体の奉仕者」として、気概をもって働く公務員に対してもはかり知れない影響も危惧するところです。

よって一関市議会は、森友学園に対して国民共有の財産である国有地がなぜ安価で売却されたのか、そのための公文書の改ざんがなぜ行われたのか、関係者の証人喚問など徹底した真相究明と再発防止に、早急に取り組むことを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成30年6月22日

岩手県一関市議会

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿
法務大臣 殿
財務大臣 殿
国土交通大臣 殿